

1 令和2年度決算の特徴(つづき)

(1) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	令和2年度				令和元年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	801,608	12.4	△ 7,489	△ 0.9	809,097	15.1	△ 2,869	△ 0.4
地方譲与税	56,731	0.9	4,583	8.8	52,148	1.0	1,548	3.1
各種交付金	203,273	3.1	34,495	20.4	168,778	3.2	△ 11,631	△ 6.4
うち地方消費税交付金	183,288	2.8	34,896	23.5	148,392	2.8	△ 3,941	△ 2.6
地方特例交付金	8,337	0.1	△ 15,893	△ 65.6	24,230	0.5	20,825	611.6
地方交付税	2,329,714	36.0	123,605	5.6	2,206,109	41.2	57,330	2.7
使用料・手数料	38,740	0.6	△ 17,529	△ 31.2	56,269	1.1	△ 17,716	△ 23.9
国庫支出金	1,778,334	27.5	1,258,994	242.4	519,340	9.7	47,381	10.0
うち地方創生関係交付金	6,127	0.1	△ 48,566	△ 88.8	54,693	1.0	33,251	155.1
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	354,879	5.5	354,879	皆増	-	-	-	-
うち特別定額給付金給付事業費・事務費補助金	848,696	13.1	848,696	皆増	-	-	-	-
都道府県支出金	339,725	5.2	△ 11,339	△ 3.2	351,064	6.6	31,612	9.9
うち新型コロナウイルス対策に係るもの	4,352	0.1	4,352	皆増	-	-	-	-
繰入金	114,790	1.8	△ 131,228	△ 53.3	246,018	4.6	△ 100,897	△ 29.1
繰越金	160,004	2.5	△ 96,978	△ 37.7	256,982	4.8	146,999	133.7
地方債	338,800	5.2	△ 70,572	△ 17.2	409,372	7.6	80,155	24.3
うち臨時財政対策債	105,500	1.6	828	0.8	104,672	2.0	△ 30,045	△ 22.3
うち歳入欠かん等債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	302,183	4.7	50,001	19.8	252,182	4.7	△ 17,233	△ 6.4
うち諸収入中貸付金元利収入	4,814	0.1	△ 253	△ 5.0	5,067	0.1	3	0.1
歳入合計	6,472,239	100.0	1,120,650	20.9	5,351,589	100.0	235,504	4.6
うち一般財源	3,505,163	54.2	140,129	4.2	3,365,034	62.9	65,203	2.0

(特徴点)

- ・各種交付金:地方消費税交付金(+34,896千円)が増加したためである。
- ・地方特例交付金:子ども・子育て支援臨時交付金(△18,423千円)が皆減したためである。
- ・地方交付税:普通交付税(+165,393千円)が増加したためである。
- ・国庫支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(+354,879千円)、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金(+848,696千円)が皆増したためである。
- ・繰入金:減債基金繰入金(△100,000千円)が皆減したためである。
- ・繰越金:繰越事業である小中学校エアコン設置工事が(△146,999千円)が皆減したためである。
- ・地方債:まち・ひと・しごと創生交付金事業債(△40,900千円)が皆減したためである。

歳入合計に占める地方税の割合が小さい状況であり、地方交付税等に大きく依存している財政構造となっている。

- (注) 1 「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び自動車税環境性能割交付金の合計額を計上してください。
- 2 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金は含まず、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めた額を計上して下さい。
- 3 「うち一般財源」には、地方税、各種交付金(注1参照)、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計額を計上してください。
- 4 決算額は、調査表04表及び05表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。
- 5 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて**詳細**に記入してください。

団体名

御浜町

1 令和2年度決算の特徴(つづき)

(2) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和2年度				令和元年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	60,086	1.0	△ 6,594	△ 9.9	66,680	1.3	3,073	4.8
総務費	1,538,809	25.0	891,414	137.7	647,395	12.7	△ 8,190	△ 1.2
民生費	1,521,956	24.7	44,699	3.0	1,477,257	29.1	19,133	1.3
衛生費	545,069	8.9	60,603	12.5	484,466	9.5	△ 197	△ 0.0
労働費	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	340,727	5.5	61,518	22.0	279,209	5.5	20,503	7.9
商工費	255,624	4.2	59,092	30.1	196,532	3.9	154,167	363.9
土木費	661,856	10.8	136,049	25.9	525,807	10.3	△ 30,720	△ 5.5
消防費	251,709	4.1	△ 105,560	△ 29.5	357,269	7.0	46,381	14.9
教育費	424,086	6.9	△ 49,351	△ 10.4	473,437	9.3	115,864	32.4
災害復旧費	19,535	0.3	△ 32,181	△ 62.2	51,716	1.0	△ 36,915	△ 41.7
公債費	536,638	8.7	14,821	2.8	521,817	10.3	49,383	10.5
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	6,156,095	100.0	1,074,510	21.1	5,081,585	100.0	332,482	7.0

(特徴点)

- ・総務費:特別定額給付金事業(+847,498千円)が皆増したためである。
- ・民生費:子育て世帯への臨時特別給付金事業(+9,940千円)、志原保育所外壁塗装工事(+10,714千円)、紀南介護保険広域連合負担金(+9,552千円)、障害児通所支援費(+8,325千円)が皆増及び増加したためである。
- ・衛生費:水道事業会計繰出金(+46,488千円)が増加したためである。
- ・農林水産業費:県営ため池等整備事業(+13,000千円)、かんきつ対策費補助金(+14,977千円)、農山漁村地域整備交付金集落基盤整備事業(+21,424千円)、農業水路等長寿命化事業(+8,445千円)が皆増及び増加したためである。
- ・商工費:七里御浜ツーリストインフォメーションセンター建設工事関係事業(△100,953千円)が皆減したが、三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金事業負担金(+14,828千円)、商品券発行事業補助金(+98,330千円)、商工業地域総合振興事業(+34,355千円)が皆増及び増加したためである。
- ・土木費:公共施設等適正管理推進事業工事費(+19,999千円)、社会資本整備総合交付金事業(+121,785千円)が皆増及び増加したためである。
- ・消防費:防災備蓄倉庫建設工事(△53,715千円)、津波避難タワー建設事業(△37,675千円)が皆減及び減少したためである。
- ・教育費:小中学校エアコン設置工事(△138,721千円)が皆減したが、GIGAスクール構想小中学校校内無線LAN整備業務委託料(+46,772千円)、学校ICT化備品購入費(+32,893千円)が皆増したためである。
- ・災害復旧費:令和元年度に比べて大規模な災害復旧事業が少なかったため(△32,181千円)である。

(注) 1 決算額は、調査表07～13表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。

2 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものをも具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

団体名

御浜町

1 令和2年度決算の特徴(つづき)

(3) 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和2年度				令和元年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	2,150,264	34.9	198,848	10.2	1,951,416	38.4	101,381	5.5
人件費	1,175,527	19.1	264,353	29.0	911,174	17.9	36,861	4.2
うち職員給	619,219	10.1	6,422	1.0	612,797	12.0	18,623	3.2
うち基本給	404,667	6.6	26,634	7.0	378,033	7.4	8,903	2.4
うちその他の手当	209,552	3.4	2,324	1.1	207,228	4.1	8,946	4.5
うち退職金	84,137	1.4	△ 699	△ 0.8	84,836	1.7	4,937	6.2
扶助費	438,099	7.1	△ 80,326	△ 15.5	518,425	10.2	15,137	3.0
公債費	536,638	8.7	14,821	2.8	521,817	10.3	49,383	10.5
投資的経費	736,689	12.0	△ 174,958	△ 19.2	911,647	17.9	201,746	28.4
普通建設事業費	717,154	11.6	△ 142,780	△ 16.6	859,934	16.9	238,664	38.4
うち補助事業費	535,464	8.7	△ 3,780	△ 0.7	539,244	10.6	127,556	31.0
うち単独事業費	181,690	3.0	△ 139,000	△ 43.3	320,690	6.3	111,108	53.0
その他の経費	3,269,142	53.1	1,050,620	47.4	2,218,522	43.7	29,355	1.3
うち物件費	791,184	12.9	△ 23,179	△ 2.8	814,363	16.0	△ 19,015	△ 2.3
うち補助費等	1,787,238	29.0	1,037,166	138.3	750,072	14.8	38,524	5.4
うち積立金	18,899	0.3	4,748	33.6	14,151	0.3	2,962	26.5
うち貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
うち繰出金	603,643	9.8	21,445	3.7	582,198	11.5	△ 4,284	△ 0.7
歳出合計	6,156,095	100.0	1,074,510	21.1	5,081,585	100.0	332,482	7.0

(特徴点)

・義務的経費

人件費:会計年度任用職員に係る報酬及び給与(+223,963千円)が皆増したためである。

扶助費:保育所に係る臨時職員(現会計年度任用職員)の賃金等(現報酬及び給与等)の性質が、会計年度任用職員制度の導入により、物件費から人件費となった。それにともない、物件費を扶助費扱いとするもの(△98,978千円)が減少したためである。

公債費:令和元年度で償還終了の減(△21,108千円)及び令和2年度から償還開始の増(+35,924千円)によるものである。

・投資的経費(普通建設事業費)

単独事業費:防災備蓄倉庫建設工事(△53,715千円)、津波避難タワー建設事業(△37,675千円)、小中学校エアコン設置工事(△100,900千円)が皆減及び減少したためである。

・その他の経費

補助費等:特別定額給付金(+838,900千円)、商品券発行事業補助金(+98,330千円)が皆増したためである。

繰出金:紀南介護保険広域連合繰出金(+9,552千円)、後期高齢者医療特別会計繰出金(+7,195千円)、下水道特別会計繰出金(+6,818千円)が増加したためである。

(注) 1 「うち補助事業費」には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。

2 「うち単独事業費」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含めてください。

3 決算額は、調査表13表、14表及び15表の該当箇所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。

4 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものをも具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

5 「うち物件費」の特徴点は必ず記入してください。

6 「公債費」の特徴点には、繰上償還及び参考として借換債についても記入してください。

団体名

御浜町

2 普通建設事業費の動向について

○補助事業

(単位:千円)

事業費	令和2年度	令和元年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 社会資本整備総合交付金事業	383,604	254,618	128,986
2 農山漁村地域整備交付金集落基盤整備事業	64,927	43,503	21,424
3			0
(減少に寄与した主なもの)			0
1 七尾御浜ツーリストインフォメーションセンター建設工事関係事業	0	78,865	△ 78,865
2 小中学校エアコン設置工事	0	77,949	△ 77,949
3			0
補助事業費総額	500,086	498,870	1,216

○単独事業

(単位:千円)

事業費	令和2年度	令和元年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 公共施設等適正管理推進事業工事	19,999	-	19,999
2 地区公民館空調整備	18,116	-	18,116
3 職員駐車場整備工事	16,125	-	16,125
(減少に寄与した主なもの)			0
1 小中学校エアコン設置工事	-	100,900	△ 100,900
2 防災備蓄倉庫建設工事	-	55,978	△ 55,978
3 津波避難タワー建設工事	16,763	58,521	△ 41,758
単独事業費総額	181,690	320,690	△ 139,000

(注) 1 基本的に1か所において実施された事業のうち主なものを記入し、例えば街路事業費といった計上のしかたをしないでください。

2 補助事業費総額には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。

団体名	御浜町
-----	-----

3 基金現在高の推移について

(単位:千円)

区分	令和2年度末残高	令和元年度末残高	増減
財政調整基金	1,113,475	1,102,678	10,797
減債基金	253,459	253,241	218
その他特定目的基金	591,462	582,642	8,820
合計	1,958,396	1,938,561	19,835

特徴点(増減理由等)

財政調整基金については、令和元年度決算に伴う歳計剰余金処分によるものとして、110,000千円積み立てしており、財源不足に対する取り崩し額が、100,000千円であったため増加となった。

減債基金については、運用益分の増加となった。

その他特定目的基金については、定期預金の運用益増加分よりも取り崩し額が上回った基金が多い中、森林づくり基金、森林環境譲与税基金については、積立額が取り崩し額を上回ったため、全体で増加している。

(注) 特徴点(増減理由等)は、増減の主な要因について具体的に、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

4 公債費の動向について

(単位:千円)

団体数	令和2年度		令和元年度	
	団体数	借換額	団体数	借換額
借換額総額				

団体名	御浜町
-----	-----